

個人企業経済調査（動向編） 平成28年10～12月期結果（確報）

総務省では、先に平成28年10～12月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断DIについて速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成28年10～12月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- ・「製造業」は前年同期に比べ7.5%の増加。
- ・「卸売業、小売業」，「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ6.0%、8.3%、6.6%の減少。

○1 事業所当たりの営業利益

- ・「製造業」は前年同期に比べ6.8%の増加。
- ・「卸売業、小売業」，「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ16.3%、17.7%、9.3%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,558	7.5	688	6.8
卸売業、小売業	3,821	-6.0	405	-16.3
宿泊業、飲食サービス業	2,120	-8.3	387	-17.7
サービス業	1,200	-6.6	427	-9.3

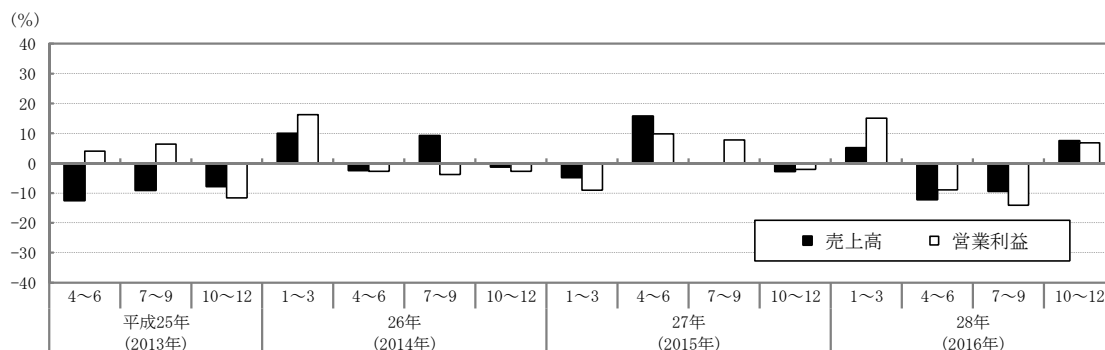
※前年同期：平成27年10～12月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

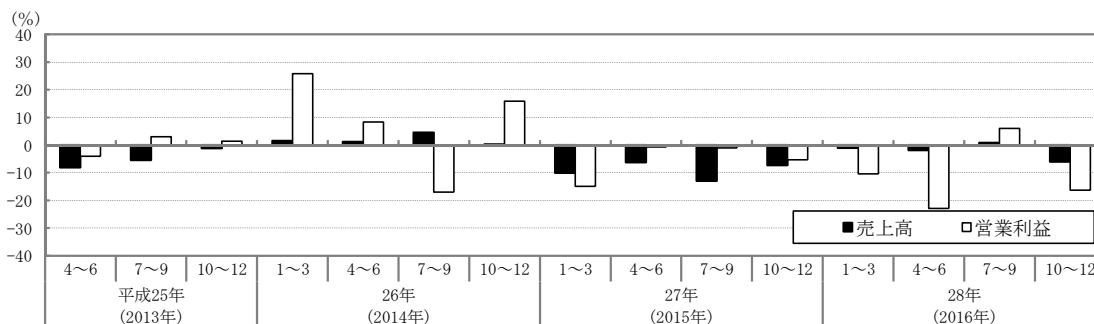
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成28年1～3月期以来、3期ぶりに増加。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成28年1～3月期以来、3期ぶりに増加。



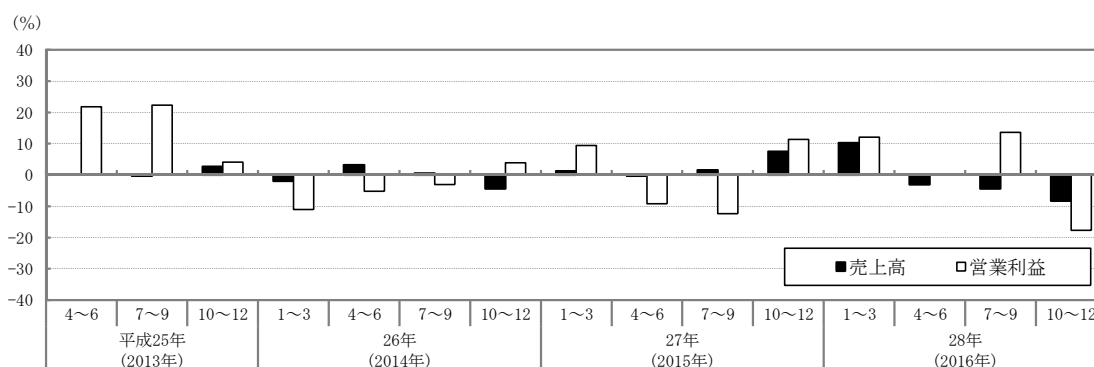
2 卸売業，小売業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成28年4～6月期以来，2期ぶりに減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成28年4～6月期以来，2期ぶりに減少。



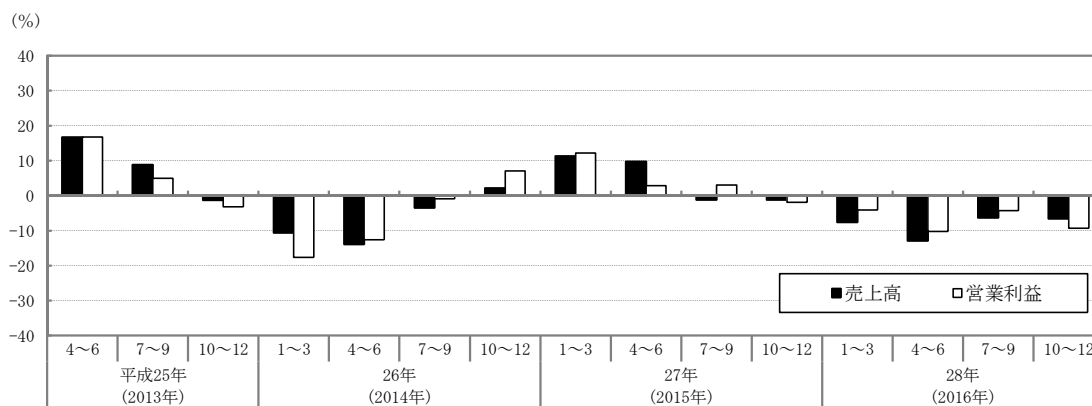
3 宿泊業，飲食サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成28年4～6月期以来，3期連続で減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成27年7～9月期以来，5期ぶりに減少。



4 サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成27年7～9月期以来，6期連続で減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成27年10～12月期以来，5期連続で減少。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34629

(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

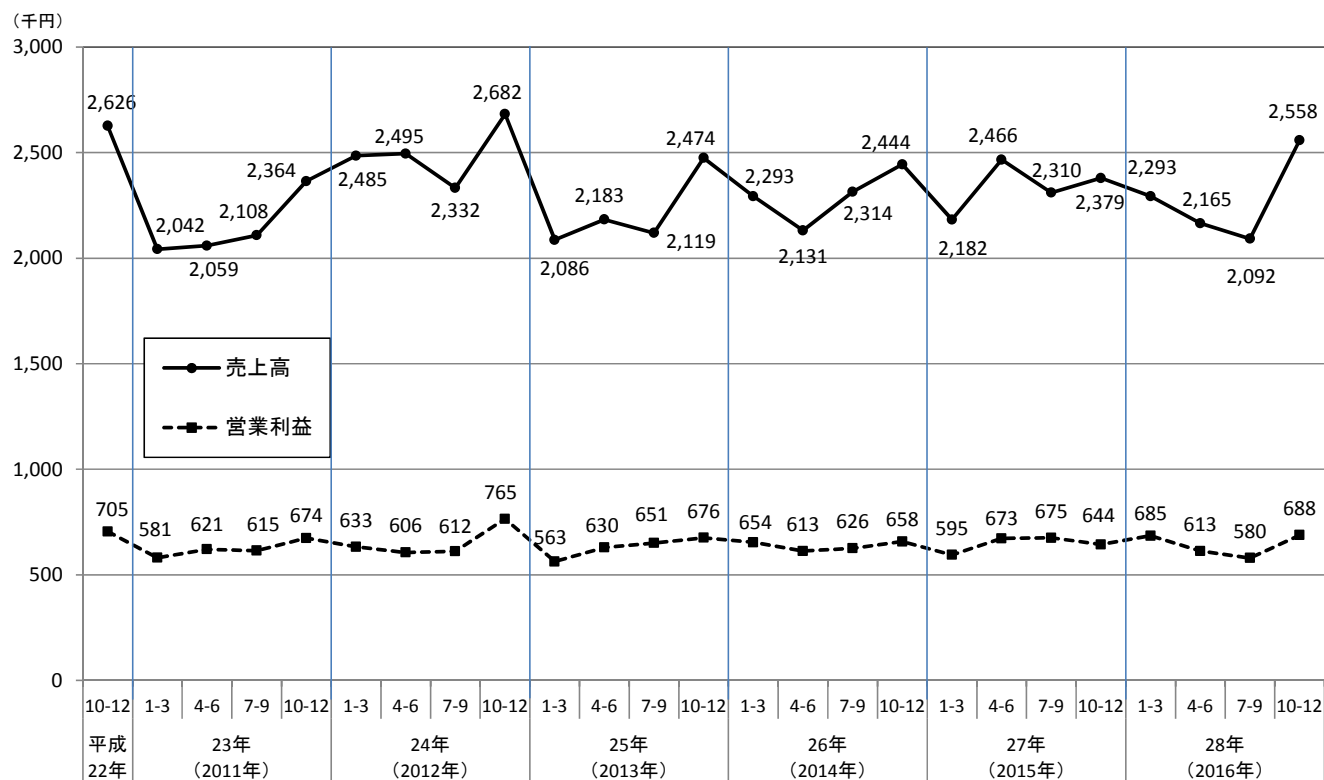
<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

個人企業経済調査

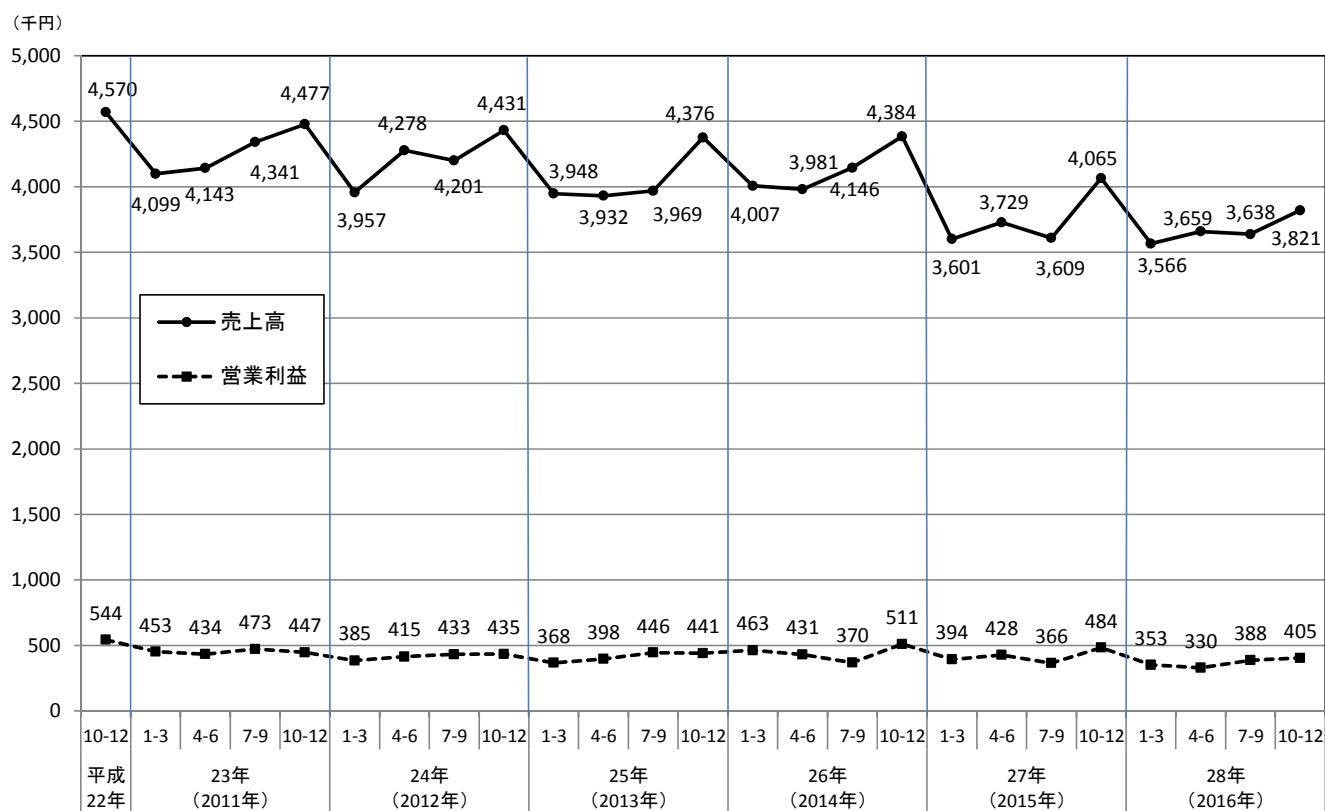
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

製造業



卸売業, 小売業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成27年 10～12月期	平成28年 7～9月期	平成28年 10～12月期			平成27年 10～12月期	平成28年 7～9月期	平成28年 10～12月期		
製 造 業	2,379	2,092	2,558	22.3	7.5	644	580	688	18.6	6.8
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3,599	2,641	4,781	81.0	32.8	883	550	616	12.0	-30.2
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,844	1,414	2,009	42.1	8.9	275	435	562	29.2	104.4
3 木材・木製品製造業	1,480	1,762	1,901	7.9	28.4	508	593	505	-14.8	-0.6
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連業	1,920	2,282	2,145	-6.0	11.7	666	604	495	-18.0	-25.7
5 金属製品製造業	2,809	2,146	2,520	17.4	-10.3	939	738	887	20.2	-5.5
6 機械器具製造業	3,009	2,017	2,560	26.9	-14.9	1,007	618	906	46.6	-10.0
7 化学工業, その他の製造業	2,309	2,459	2,811	14.3	21.7	558	564	784	39.0	40.5
卸売業, 小売業	4,065	3,638	3,821	5.0	-6.0	484	388	405	4.4	-16.3
1 卸 売 業	8,137	6,125	6,342	3.5	-22.1	941	502	480	-4.4	-49.0
2 飲 食 料 品 小 売 業	5,226	4,403	4,785	8.7	-8.4	580	470	510	8.5	-12.1
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	2,848	2,786	2,768	-0.6	-2.8	366	323	329	1.9	-10.1
宿泊業, 飲食サービス業	2,312	2,107	2,120	0.6	-8.3	470	418	387	-7.4	-17.7
1 宿 泊 業	2,698	3,025	2,462	-18.6	-8.7	757	930	330	-64.5	-56.4
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,306	2,084	2,110	1.2	-8.5	465	406	388	-4.4	-16.6
サ ー ビ ス 業	1,285	1,139	1,200	5.4	-6.6	471	427	427	0.0	-9.3
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,188	1,036	1,081	4.3	-9.0	460	409	418	2.2	-9.1
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,567	2,361	2,505	6.1	-2.4	630	635	518	-18.4	-17.8

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成19年11月改定のものである。